

(様式1)

令和 年 月 日

貝 塚 市 長 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

㊟

参 加 申 込 書

本件プロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

- 1 事 業 名 校務支援システム構築等委託業務
- 2 参 加 資 格 貝塚市における一般(指名)競争入札参加資格者名簿に登録

あり ・ なし

- 3 提案する校務支援システムの製品名及び製品の製造元会社名

① 製品名 :

② 製品の製造元会社名 :

※自社製品の場合は、①に製品名を記入し、②には「自社製品のため、上記商号又は名称と同じ」と記入すること。

- 4 連 絡 先
(担 当 者 名)

(電 話 番 号)

(F A X 番 号)

(E - m a i l)

(様式2)

会 社 概 要 書

商号又は名称			
所 在 地			
設立年月日			
資 本 金	円		
年間売上高	千円 (年 月～ 年 月)		
総従業員数	人		
主な業務内容等			
本業務担当部署名			
本 業 務 担 当 部 署 所 在 地			
本業務担当部署の 技 術 者 総 数	人		
情 報 保 護 対 策	認証名	プライバシーマーク（個人情報 保護マネジメントシステム）	ISMS（情報セキュリティマネジメ ントシステム）認証
	登録（認 証）番号		
その他特記事項（PRすべき事項等があれば記載）			

（注1）情報保護対策に記入した認証の登録証（認証を証明できる書類）の写しを添付すること。

(様式3-1)

製品採用実績書（公示日現在の実績）

提案する校務支援システムの製品名				
上記製品の製造元会社名				
番号	採用市町村名	採用時期 (年. 月)	採用学校数 (公示日現在)	備考
例1	〇〇市	H27.4	15校	
例2	▲▲市	H7.2	7校	中学校のみ
1			校	
2			校	
3			校	
4			校	
5			校	
6			校	
7			校	
8			校	
9			校	
10			校	
11			校	
12			校	
13			校	
14			校	
15			校	
合計		採用市町村数	採用学校数	
		市町村	校	

- (注1) 実績を証明できる書類の写しを添付すること。行が不足する場合は、適宜、行を挿入すること。
- (注2) 製品の製造元会社と参加申込者が異なる場合に契約書等の実績を証明できる書類の写しを添付することができないときは、校務支援システムの製品の製造元会社が下記に署名・押印すること
で、本書をもって実績を証明する書類に代えることができる。(2頁以上の場合は、割印が必要。)
- (注3) ただし、(注2)の場合であっても、参加申込者自身が導入した市町村については、必ず実績を証明できる書類の写しを添付すること。
- (注4) 製品の製造元会社と参加申込者が同一の場合は、下記に署名・押印しても本書をもって証明に代えることはできない。その場合は、実績を証明できる書類の写しを添付すること。
- (注5) その他、第一次審査基準(別表1)注釈を必ず確認し、記入すること。

・上記の内容が真実と相違ないことを証明します。

所在地：

商号又は名称：

代表者役職：

代表者名：

印

令和 年 月 日

(代表印)

(様式 3 - 2)

本市業務実績書（平成 31 年 4 月以降公示日まで）

番号	履行期間	発注課名	業務名称	契約金額 (単位：千円)	本市の各種情報機器の購入又は賃 貸借（リース）又は構築・運用・ 保守等の委託業務の概要等 ※計画期間、業務内容等を記入
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(注 1) 実績を証明できる書類の写しを添付すること。

(注 2) 本市の各種情報機器の購入又は賃貸借（リース）又は構築・運用・保守等の委託業務の部門や所管課は不問とし、施行中の業務を含めてよいものとする。

(注 3) 賃貸借（リース）の場合に、下請けとしての業務実績を記入するときは、最右列に本市がリース契約を締結したリース会社（元請け）の会社名を明記すること。

(様式4)

業務実施体制表 (構築期間 / 運用保守期間 / 共通)

項目 役職	氏 名	所属・役職	担当する分担業務名
			業務の実施所在地
業務責任者			
業務担当者 ※業務を分担する場合は、分担業務ごとに記載すること。	①		
	②		
	③		
	④		
	⑤		

(注1) 所属・役職については参加申込者の企業に所属する者に限る。ただし、校務支援システムの製品の製造元会社と参加申込者の企業が異なる場合は、両社の合意と責任の範囲において、校務支援システムの製品の製造元会社に所属する者を体制に含むことができる。この場合において、本市と製品の製造元会社の間には一切の債権債務関係は発生しないものとする。

(注2) 実施体制について、図表等で示した方が分かりやすい場合は、別紙として添付して差し支えない。

(注3) 校務支援システムの構築期間と運用保守期間によって体制が異なる場合、それぞれの期間ごとに本様式を1枚(合計2枚)作成し、表題の括弧内の該当する期間に○を記入すること。両方の期間で体制が同じ場合は、括弧内の「共通」に○を記入すること。

(注4) システム導入後のトラブル発生等の緊急時の体制についても記入すること。

(様式 5)

配置予定業務責任者経歴書

令和 7 年 4 月 17 日現在

業務責任者氏名		生年月日	
所属・役職		職種	
保有資格（資格の種類＜部門・科目＞、登録番号、取得年月日）			
資格の種類（部門・科目）		登録番号	取得年月日
実務経験年数			
年			
手持ち業務の状況(令和 7 年 4 月 17 日現在)を記載すること。			
業務名	発注機関	履行期間	契約金額
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円
契約金額合計			千円
備考			

(注 1) 保有資格の資格者証の写しを添付すること。

(様式 6)

配置予定業務責任者同種業務実績書（平成 27 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

番号	履行期間	発注者名	業務名称	契約金額 (単位：千円)	・当該予定業務責任者が、過去 10 年（平成 27 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）の間に大阪府内の市町村が発注した校務支援システムの構築・運用・保守等の委託業務の業務責任者として完了した実績件数 ※計画期間、業務内容等を記入
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

(注 1) 実績を証明できる書類の写しを添付すること。

(注 2) 構築のみ、運用のみ、保守のみの実績も認める。

(注 3) 少しでも実績としてアピールできる業務経験があれば、積極的に掲載すること。ただし、実績として認めるか否かは(注 1)の書類を確認し、本市が判断する。よって、ここに掲載したからといって、実績として認められるとは限らない。

(様式 7)

配置予定業務担当者経歴書

令和 7 年 4 月 17 日現在

担当者氏名		生年月日	
所属・役職		職種	
保有資格（資格の種類＜部門・科目＞、登録番号、取得年月日）			
資格の種類（部門・科目）		登録番号	取得年月日
実務経験年数			
年			
職歴（本業務に関連する職歴）			
手持ち業務の状況(令和 7 年 4 月 17 日現在)を記載すること。			
業務名	発注機関	履行期間	契約金額
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円
契約金額合計			千円
備考			

(注 1) 保有資格の資格者証の写しを添付すること。

(注 2) 配置予定担当者が 2 名以上の場合は、この様式を複製して 1 名につき 1 枚となるように調製すること。

(様式 8)

配置予定業務担当者同種業務実績書（平成 27 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

番号	履行期間	発注者名	業務名称	契約金額 (単位：千円)	・当該予定担当者が、過去 10 年 (平成 27 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで) の間に大阪府 内の市町村が発注した校務支援 システムの構築・運用・保守等 の委託業務の担当者として完了 した実績件数 ※計画期間、業務内容等を記入
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

(注 1) 実績を証明できる書類の写しを添付すること。

(注 2) 構築のみ、運用のみ、保守のみの実績も認める。

(注 3) 少しでも実績としてアピールできる業務経験があれば、積極的に掲載すること。ただし、実績として認めるか否かは(注 1)の書類を確認し、本市が判断する。よって、ここに掲載したからといって、実績として認められるとは限らない。

(様式9)

誓 約 書

私は、貝塚市が貝塚市暴力団排除条例に基づき、公共工事等により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

記

一 私は、貝塚市の公共工事等を受注するに際して、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は貝塚市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者（以下「暴力団員等」という。）のいずれにも該当しません。

二 私は、本誓約書一の暴力団員等の該当の有無を確認するため、貝塚市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

三 私は、本誓約書及び役員名簿等が貝塚市から大阪府貝塚警察署に提供されることに同意します。

四 私が本誓約書一の暴力団員等に該当する事業者であると、貝塚市が大阪府貝塚警察署長から通報を受け、又は貝塚市の調査により判明した場合は、貝塚市が貝塚市暴力団排除条例及び貝塚市公共工事等暴力団排除措置要綱に基づき、貝塚市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。

五 私が貝塚市暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を貝塚市に提出します。

六 私の使用する下請負人等が、本誓約書一の暴力団員等に該当する事業者であると、貝塚市が大阪府貝塚警察署長から通報を受け、又は貝塚市の調査により判明し、貝塚市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

貝塚市長 様

令和 年 月 日

(所在地)

(事業者名)

(代表者)

印

(代表者の生年月日) _____ 年 月 日

(様式10) ※資格審査通過者用

貝 学 教 第 号
令和 年 月 日

(商号又は名称)

(代表者名) 様

貝塚市長 酒 井 了

参加資格審査結果通知書

貴社から提出された応募書類等を校務支援システム構築等委託業務プロポーザル実施要項に基づき総合的な評価により審査した結果、第一次選考を通過した旨を通知いたします。

つきましては、貴社の企画提案書等を下記日時までに、ご提出いただきますようお願いいたします。

記

- 1 事 業 名 校務支援システム構築等委託業務
- 2 日 時 令和7年6月6日（金） 午後5時まで
- 3 提 出 場 所 貝塚市役所5階 教育部 学校教育課
- 4 そ の 他 提出方法は持参のみ、郵送その他は受付できません。
- 5 問 合 せ 先 貝塚市 教育部 学校教育課

(様式11) ※資格審査落選者用

貝 学 教 第 号
令和 年 月 日

(商号又は名称)

(代表者名) 様

貝塚市長 酒 井 了

第一次審査結果通知書

貴社から提出された応募書類等を校務支援システム構築等委託業務プロポーザル実施要項に基づき総合的な評価により審査した結果、残念ながら本プロポーザルの第二次審査参加者として選定するに至らなかった旨通知致します。

本業務の参加手続き等について多くの時間と労力を費やされたことに対し、厚く御礼を申し上げます。

なお、下記期間中は、選定に至らなかった理由について説明を求めることができます。

記

- 1 事 業 名 校務支援システム構築等委託業務

- 2 問合せ期間 令和7年6月●日(●) ～ 令和6年6月●日(●)
 ※本市の開庁時間に限りです。

- 3 問 合 せ 先 貝塚市 教育部 学校教育課

(様式 12)

令和 年 月 日

貝塚市長 酒 井 了 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

⑩

辞 退 届

校務支援システム構築等委託業務の公募型プロポーザルに参加を申し込みましたが、次の理由により辞退いたします。

辞退理由

(様式 13)

令和 年 月 日

貝塚市長 酒 井 了 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

印

「校務支援システム構築等委託業務」

企画提案書

標記の件について、企画提案書を提出します。この提案書及び添付書類に記載の事項は、
事実と相違ありません。

(問合せ先)

所 在 地 :

商号又は名称 :

担 当 者 :

電 話 番 号 :

(様式 14) ※受託候補者用

貝 学 教 第 号
令和 年 月 日

(商号又は名称)

(代表者名) 様

貝塚市長 酒 井 了

第二次審査結果通知書

企画提案書を提出していただきました企画提案につきまして、下記のとおり貴社の提案書が最適であると判断したため、受託候補者と決定いたします。

なお、契約に向けての手續につきまして、別途ご連絡いたします。

記

- 1 事 業 名 校務支援システム構築等委託業務
- 2 評価点(合計)
- 3 評価点(内訳) 別紙記載
- 4 そ の 他 ※必要な連絡事項を記載
- 5 問 合 せ 先 貝塚市 教育部 学校教育課

(様式 15) ※非選定者用

貝 健 康 第 号
令和 年 月 日

(商号又は名称)

(代表者名) 様

貝塚市長 酒 井 了

第二次審査結果通知書

企画提案書を提出していただきました標題の件につきまして、下記の理由により、受託候補者に至らなかった旨通知いたします。

なお、貴社は次の順位に優位であると判断されたため、次点となりました。(次順位者の場合)

記

貴社の提案書について、評価の着目点のうち、〇〇〇〇〇において他社が優位であると判断いたしました。

- | | | |
|---|---------|-----------------|
| 1 | 事 業 名 | 校務支援システム構築等委託業務 |
| 2 | 評価点(合計) | |
| 3 | 評価点(内訳) | 別紙記載 |
| 4 | そ の 他 | ※必要な連絡事項を記載 |
| 5 | 問 合 せ 先 | 貝塚市 教育部 学校教育課 |

(様式 16)

令和 年 月 日

貝塚市長 酒井了様

所在地

商号又は名称

代 表 者

(担 当)

(電話番号)

質 問 書

業務の名称 校務支援システム構築等委託業務

質問の項目 (参加申込に関する質問 ・ 企画提案書等に関する質問)

上記案件について、下記のとおり質問致しますので、回答をお願い致します。

質問事項欄

2 ページ以上にまたがる場合は、同書式にてページを適宜追加すること。

※質問事項がない場合、質問事項欄に「質問なし」と記入してください。

(別紙 見積内訳書例)

見積内訳書（積算根拠）

貝塚市長 様

所在地
商号又は名称
代表者役職
代表者名 印

見積件名 校務支援システム構築等委託業務仕様書

合 計 金 額 （ 税 込 ）	円
-----------------	---

月額、内訳額、小計額、合計額等、全て税込価格とする。

令和 7 年度			
A.	システムサーバー構築費用	一式	円
B.	システム初期設定費用	一式	円
C.	システム利用料	xxx, xxx 円×26 か月	円
D.	クラウド利用料	xxx, xxx 円×26 か月	円
E.	保守費用	xxx, xxx 円×26 か月	円
小計			円
令和 8 年度			
小計			0 円
令和 9 年度			
小計			0 円
令和 10 年度			
C.	システム利用料	xxx, xxx 円×12 か月	円
D.	クラウド利用料	xxx, xxx 円×12 か月	円
E.	保守費用	xxx, xxx 円×12 か月	円
小計			円
令和 11 年度			
C.	システム利用料	xxx, xxx 円×12 か月	円
D.	クラウド利用料	xxx, xxx 円×12 か月	円
E.	保守費用	xxx, xxx 円×12 か月	円
小計			円
令和 12 年度			
C.	システム利用料	xxx, xxx 円×10 か月	円
D.	クラウド利用料	xxx, xxx 円×10 か月	円
E.	保守費用	xxx, xxx 円×10 か月	円
小計			円
全期間			
合計			円

